

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
71212	固定資産税・都市計画税徴収事務	住民税務課	資産税係	松井 夕起子	竹村 智博
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線) 2102	
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	会計区分		予算コード	事業名(歳出予算見積書)
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0230	税務総務事務	
	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	0231	賦課徴収事務	
	第五次総合計画前期基本計画の施策 体系における位置づけ	章 (コード選択)	7章	効果的・効率的な行政運営のまちづくり	
		節 (コード選択)	1節	地方分権時代に対応した計画的な行政運営の推進	
		項[基本施策] (コード選択)	2項	計画的な財政経営の推進	
		目[主な施策] (コード選択)	1目	財政の健全化	
関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行政改革大綱	<input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画	<input type="checkbox"/> 主要業務報告	<input type="checkbox"/> その他	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度	<input type="checkbox"/> 開始時期不明	<input type="checkbox"/> 終期設定なし		

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。)(Plan2)

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

固定資産税・都市計画税の納税義務者

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

固定資産税・都市計画税の正しく公平な課税徴収事務を行い、自主財源の確保を図る

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 1 正確な課税客体の把握
- 2 1月1日現在の固定資産所有者へ課税を行う
- 3 現地調査に基づき更正を行う
- 4 徴収を行う

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)
①	指標名	年度途中の更正件数	196	115	80	0.70	80
	説明	年度途中で更正した件数	目標値設定の根拠 実績による推計				
②	指標名	未評価家屋の課税件数	68	1,812	1,700	1.07	1,700
	説明	平成20年度撮影航空写真との照合結果による未評価家屋の課税件数の累計	目標値設定の根拠 照合結果より課税対象と推定される件数				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度	
		22年度	23年度	27年度 (見込み)	達成率	27年度 (見込み)	年度 (見込み)
①	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(現年度課税分)	98	98	98	1.00	98
	説明	収入済額÷調定済額(現年度課税分)	目標値設定の根拠 前年度実績値の維持				
②	指標名	固定資産税・都市計画税の徴収率(滞納繰越分)	26	16	11	1.45	11
	説明	収入済額÷調定済額(滞納繰越分)	目標値設定の根拠 近年実績値平均より上回る目標値とする				

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+② (千円)	平成22年度 決算	平成23年度 見込み	平成24年度 見込み					
		40,923	37,586	33,871				
対前年比	%							
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)								
B)一般財源(税金)	40,923	37,586	33,871					
①事業費 (千円)	17,551	15,254	11,354					
対前年比	%							
②人件費の概算 (千円)	23,372	22,332	22,517					
対前年比	%							
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.81 0.80 0.81	2.62 2.59 2.62	3.42 3.39 3.42	23,372	22,332	22,517
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化



(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である Bの場合その具体的な内容をお書きください B 対象の変更の余地がある
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している Bの場合その具体的な内容をお書きください B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A	A 期待したとおりの成果があった C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった D 成果が少なく今後も向上する見込みがない
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	C	A すでに実施している A・Bの場合その具体的な内容をお書きください B 今後は可能性がある C 今後も可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面は余地なし C 一部余地あり D かなり余地あり
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A	A 検討の余地なし C・Dの場合その具体的な内容をお書きください B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり D かなり検討の余地あり
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	B	A アンケートなど具体的な方法で把握している A・Bの場合その具体的な把握方法を、Cの場合その理由をお書きください B 日常業務の中で把握している C 把握していない 縦覧や閲覧を行うとともに、個々の問い合わせに対しては、現地に出向くなどその都度対応している。

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

平成20年度より行なってきた家屋全棟調査について、航空写真と課税台帳との照合を行い不一致については現地調査を行い平成24年度より課税に反映する。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

都市計画法の課税客体の把握を行い、課税の公平性を保つための課税整備を行う。

24年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

都市計画用途区域図と課税台帳の突合作業を委託する

(8) 所属長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

平成20年度より行なってきた家屋全棟調査であったが、細かな現地調査も実施し、平成24年度課税に反映できた。公平性を保つため次年度は都市計画法についても調査実施。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

上記 a~e を選択